



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 長野銀行  
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 大沢 孝一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0263-27-3311

平成29年12月11日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	10,789	△5.6	1,627	5.6	1,476	62.8
29年3月期中間期	11,434	△2.6	1,539	△32.0	906	△43.1

(注)包括利益 30年3月期中間期 1,571百万円 (—%) 29年3月期中間期 △1,313百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	165.13	140.34
29年3月期中間期	101.19	85.98

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,085,129	57,886	5.2
29年3月期	1,091,807	56,584	5.1

(参考)自己資本 30年3月期中間期 57,394百万円 29年3月期 56,079百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	30.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の年間配当金は、第2四半期末の2円50銭は株式併合前の配当金額、期末の30円00銭は株式併合後の配当金額を記載し、合計は「—」として記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△21.9	1,700	△24.1	189.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	9,258,856 株	29年3月期	9,258,856 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	313,380 株	29年3月期	325,663 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	8,940,176 株	29年3月期中間期	8,958,489 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	8,249	△6.7	1,547	6.7	1,423	66.3
29年3月期中間期	8,845	△1.1	1,450	△33.4	855	△45.5

1株当たり中間純利益	
円 銭	
30年3月期中間期	159.24
29年3月期中間期	95.54

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益は前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,080,346		54,806			5.0
29年3月期	1,086,474		53,556			4.9

(参考)自己資本 30年3月期中間期 54,701百万円 29年3月期 53,430百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	△22.2	1,600	△24.6	178.65

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成29年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、海外景気の緩やかな回復等を背景に生産は持ち直しているとともに、企業収益は底堅く推移しております。また、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直しており、景気は、緩やかな回復基調が続いております。ただし、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感が国内景気に与える影響について留意していく必要があります。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、前中間期比6億45百万円減少して107億89百万円となりました。一方、連結経常費用は、前中間期比7億32百万円減少して、91億62百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比87百万円増加して16億27百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比5億69百万円増加して14億76百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比5億95百万円減少の82億49百万円、経常費用は前中間期比6億93百万円減少の67億1百万円、経常利益は前中間期比97百万円増加の15億47百万円、中間純利益は前中間期比5億67百万円増加の14億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定につきましては、預金はマイナス金利政策の導入に伴い、金利の高い大口定期預金の取り込みを控えたことなどから、期中42億65百万円減少して中間期末残高は1兆110億56百万円となりました。貸出金は、県内の資金需要も一部回復基調にあり、期中7億47百万円増加して中間期末残高は5,793億16百万円となりました。

有価証券につきましては、期中293億99百万円増加して中間期末残高は4,185億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,097	53,452
コールローン及び買入手形	65,000	6,225
有価証券	389,143	418,543
貸出金	578,568	579,316
外国為替	790	728
リース債権及びリース投資資産	11,267	10,925
その他資産	4,843	10,618
有形固定資産	11,035	10,811
無形固定資産	1,047	918
退職給付に係る資産	753	731
繰延税金資産	93	94
支払承諾見返	1,389	1,515
貸倒引当金	△9,222	△8,751
資産の部合計	1,091,807	1,085,129
<b>負債の部</b>		
預金	1,015,322	1,011,056
借入金	2,433	2,222
外国為替	-	1
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	8,223	4,753
賞与引当金	437	423
退職給付に係る負債	426	429
役員退職慰労引当金	17	16
役員株式給付引当金	25	37
睡眠預金払戻損失引当金	110	105
偶発損失引当金	211	169
繰延税金負債	3,659	3,545
支払承諾	1,389	1,515
負債の部合計	1,035,223	1,027,243
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	22,558	23,752
自己株式	△845	△812
株主資本合計	44,452	45,680
その他有価証券評価差額金	11,538	11,634
退職給付に係る調整累計額	88	79
その他の包括利益累計額合計	11,626	11,713
新株予約権	126	105
非支配株主持分	379	386
純資産の部合計	56,584	57,886
負債及び純資産の部合計	1,091,807	1,085,129

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	11,434	10,789
資金運用収益	7,761	6,674
(うち貸出金利息)	4,775	4,452
(うち有価証券利息配当金)	2,958	2,204
役務取引等収益	544	512
その他業務収益	2,623	2,596
その他経常収益	505	1,006
経常費用	9,894	9,162
資金調達費用	460	227
(うち預金利息)	346	187
役務取引等費用	749	760
その他業務費用	2,374	2,423
営業経費	5,871	5,723
その他経常費用	439	26
経常利益	1,539	1,627
特別損失	270	89
固定資産処分損	11	26
減損損失	259	62
税金等調整前中間純利益	1,269	1,537
法人税、住民税及び事業税	448	183
法人税等調整額	△96	△130
法人税等合計	351	53
中間純利益	917	1,484
非支配株主に帰属する中間純利益	10	7
親会社株主に帰属する中間純利益	906	1,476

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	917	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,227	95
退職給付に係る調整額	△3	△8
その他の包括利益合計	△2,230	87
中間包括利益	△1,313	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,324	1,563
非支配株主に係る中間包括利益	10	7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716
当中間期変動額					
剰余金の配当			△268		△268
親会社株主に帰属する中間純利益			906		906
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分			△71	221	150
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	566	69	636
当中間期末残高	13,016	9,680	21,450	△793	43,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915
当中間期変動額						
剰余金の配当						△268
親会社株主に帰属する中間純利益						906
自己株式の取得						△151
自己株式の処分						150
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,227	△3	△2,230	7	9	△2,213
当中間期変動額合計	△2,227	△3	△2,230	7	9	△1,576
当中間期末残高	14,317	63	14,380	126	478	58,339



当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する中間純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△11	35	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,194	33	1,227
当中間期末残高	13,017	9,722	23,752	△812	45,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584
当中間期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する中間純利益						1,476
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	△8	87	△20	7	74
当中間期変動額合計	95	△8	87	△20	7	1,302
当中間期末残高	11,634	79	11,713	105	386	57,886

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

イ 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭「当行株式等」が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

ロ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間 146 百万円、74,800 株であります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,090	53,440
コールローン	65,000	6,225
有価証券	390,171	419,570
貸出金	585,445	586,385
外国為替	790	728
その他資産	3,200	8,970
その他の資産	3,200	8,970
有形固定資産	10,691	10,478
無形固定資産	990	869
前払年金費用	607	599
支払承諾見返	1,389	1,515
貸倒引当金	△8,902	△8,437
資産の部合計	1,086,474	1,080,346
<b>負債の部</b>		
預金	1,015,963	1,011,904
借入金	1,294	1,199
外国為替	-	1
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	6,526	3,329
未払法人税等	719	105
リース債務	1,385	1,289
資産除去債務	109	110
その他の負債	4,313	1,823
賞与引当金	424	411
退職給付引当金	385	389
役員株式給付引当金	25	37
睡眠預金払戻損失引当金	110	105
偶発損失引当金	211	169
繰延税金負債	3,621	3,510
支払承諾	1,389	1,515
負債の部合計	1,032,918	1,025,539

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	20,039	21,180
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	16,613	17,754
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	10,615	11,756
自己株式	△845	△812
株主資本合計	41,891	43,067
その他有価証券評価差額金	11,538	11,634
評価・換算差額等合計	11,538	11,634
新株予約権	126	105
純資産の部合計	53,556	54,806
負債及び純資産の部合計	1,086,474	1,080,346

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	8,845	8,249
資金運用収益	7,784	6,695
(うち貸出金利息)	4,793	4,468
(うち有価証券利息配当金)	2,964	2,209
役務取引等収益	554	522
その他業務収益	1	12
その他経常収益	504	1,018
経常費用	7,394	6,701
資金調達費用	454	227
(うち預金利息)	346	187
役務取引等費用	775	789
その他業務費用	97	177
営業経費	5,631	5,490
その他経常費用	435	16
経常利益	1,450	1,547
特別損失	270	89
税引前中間純利益	1,179	1,458
法人税、住民税及び事業税	420	164
法人税等調整額	△96	△129
法人税等合計	323	35
中間純利益	855	1,423

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480
当中間期変動額							
剰余金の配当				53		△322	△268
中間純利益						855	855
自己株式の取得							
自己株式の処分						△71	△71
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	53	—	462	516
当中間期末残高	13,016	9,680	9,680	3,380	5,997	9,618	18,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976
当中間期変動額						
剰余金の配当		△268				△268
中間純利益		855				855
自己株式の取得	△151	△151				△151
自己株式の処分	221	150				150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,227	△2,227	7	△2,219
当中間期変動額合計	69	586	△2,227	△2,227	7	△1,633
当中間期末残高	△793	40,899	14,317	14,317	126	55,343

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039
当中間期変動額							
剰余金の配当						△270	△270
中間純利益						1,423	1,423
自己株式の取得							
自己株式の処分						△11	△11
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,141	1,141
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,756	21,180

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556
当中間期変動額						
剰余金の配当		△270				△270
中間純利益		1,423				1,423
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	35	23				23
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			95	95	△20	75
当中間期変動額合計	33	1,175	95	95	△20	1,250
当中間期末残高	△812	43,067	11,634	11,634	105	54,806

平成29年度  
中間決算説明資料

株式会社長野銀行



## 【 目 次 】

### I 平成29年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	3
3. 利 鞘	3
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	4
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

### II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金等の状況	10

### III 平成29年度(平成30年3月期)の業績予想

.....	11
-------	----

I 平成29年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		平成28年度中間期
		平成28年度中間期比	
業 務 粗 利 益	6,036	△ 977	7,013
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	6,213	△ 897	7,110
国 内 業 務 粗 利 益	5,993	△ 977	6,970
資 金 利 益	6,441	△ 851	7,292
役 務 取 引 等 利 益	△ 271	△ 47	△ 224
そ の 他 業 務 利 益	△ 177	△ 80	△ 97
国 際 業 務 粗 利 益	43	1	42
資 金 利 益	25	△ 12	37
役 務 取 引 等 利 益	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	12	11	1
経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 )	5,502	△ 134	5,636
人 件 費	2,804	△ 21	2,825
物 件 費	2,306	△ 104	2,410
税 金	391	△ 9	400
実 質 業 務 純 益	533	△ 843	1,376
コ ア 業 務 純 益	711	△ 762	1,473
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 25	25
業 務 純 益	533	△ 817	1,350
う ち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	△ 177	△ 80	△ 97
臨 時 損 益	1,014	914	100
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	566	300	266
不 良 債 権 処 理 額	△ 41	△ 271	230
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 196	196
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 42	△ 38	△ 4
債 権 売 却 損 等	1	△ 37	38
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	352	352	—
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 19	19
そ の 他 臨 時 損 益	53	8	45
経 常 利 益	1,547	97	1,450
特 別 損 益	△ 89	181	△ 270
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 26	△ 15	△ 11
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	26	15	11
固 定 資 産 の 減 損 損 失	62	△ 197	259
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,458	279	1,179
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	164	△ 256	420
法 人 税 等 調 整 額	△ 129	△ 33	△ 96
中 間 純 利 益	1,423	568	855

(注) 1 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

<ご参考>

与信関係費用

(1) 平成29年度中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。(単位:百万円)

	平成29年度中間期		平成28年度中間期
		平成28年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 25	25
不良債権処理額②	△ 41	△ 271	230
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△ 196	196
貸倒引当金戻入益③	352	352	—
償却債権取立益④	0	△ 19	19
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 394	△ 631	237

(2) 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。(単位:百万円)

	平成29年度中間期		平成28年度中間期
		平成28年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 141	△ 166	25
不良債権処理額②	△ 252	△ 482	230
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 211	△ 407	196
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	0	△ 19	19
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 394	△ 631	237

[連結]

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		平成28年度中間期
		平成28年度中間期比	
連結粗利益	6,370	△ 975	7,345
資金利益	6,446	△ 855	7,301
役務取引等利益	△ 248	△ 44	△ 204
その他業務利益	173	△ 75	248
営業経費	5,723	△ 148	5,871
貸倒償却引当費用	4	△ 221	225
貸出金償却	4	1	3
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 208	208
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 14	14
貸倒引当金戻入益	340	340	—
株式等関係損益	566	300	266
その他	77	53	24
経常利益	1,627	88	1,539
特別損益	△ 89	181	△ 270
税金等調整前中間純利益	1,537	268	1,269
法人税、住民税及び事業税	183	△ 265	448
法人税等調整額	△ 130	△ 34	△ 96
非支配株主に帰属する中間純利益	7	△ 3	10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,476	570	906

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	2	—	2
--------	---	---	---

## 2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成 29 年度中間期		平成 28 年度中間期
		平成 28 年度中間期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	533	△ 843	1,376
職員一人当たり (千円)	762	△ 1,250	2,012
(2) 業 務 純 益	533	△ 817	1,350
職員一人当たり (千円)	762	△ 1,212	1,974

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成 29 年度中間期 699 人      平成 28 年度中間期 684 人

## 3. 利 鞘 [単 体]

### (1) 全 店

(単位：%)

	平成 29 年度中間期		平成 28 年度中間期
		平成 28 年度中間期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.32	△ 0.21	1.53
貸 出 金 利 回 (B)	1.53	△ 0.11	1.64
有 価 証 券 利 回	1.12	△ 0.38	1.50
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	1.13	△ 0.08	1.21
預 金 等 原 価 (D)	1.13	△ 0.07	1.20
預 金 等 利 回	0.03	△ 0.03	0.06
経 費 率	1.09	△ 0.04	1.13
(3) 総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.19	△ 0.13	0.32
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.40	△ 0.04	0.44

### (2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 29 年度中間期		平成 28 年度中間期
		平成 28 年度中間期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.31	△ 0.21	1.52
貸 出 金 利 回 (B)	1.53	△ 0.11	1.64
有 価 証 券 利 回	1.13	△ 0.39	1.52
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	1.12	△ 0.08	1.20
預 金 等 原 価 (D)	1.12	△ 0.07	1.19
預 金 等 利 回	0.03	△ 0.03	0.06
経 費 率	1.08	△ 0.04	1.12
(3) 総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.19	△ 0.13	0.32
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.41	△ 0.04	0.45

## 4. 有 価 証 券 関 係 損 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成 29 年度中間期		平成 28 年度中間期
		平成 28 年度中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 177	△ 80	△ 97
売却益	—	—	—
償還益	—	—	—
売却損 (△)	177	177	—
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	△ 97	97
株式等損益 (3勘定戻)	566	300	266
売却益	566	199	367
売却損 (△)	—	△ 12	12
償却 (△)	—	△ 88	88

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	〔速報値〕	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
①自己資本比率（②／③）	10.89 %	0.36 %	0.43 %	10.53 %	10.46 %
②単体における自己資本の額	46,887	814	1,288	46,073	45,599
③リスク・アセットの額	430,206	△ 6,954	△ 5,449	437,160	435,655
④単体所要自己資本額（③×4％）	17,208	△ 278	△ 218	17,486	17,426

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	〔速報値〕	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	11.33 %	0.39 %	0.45 %	10.94 %	10.88 %
②連結における自己資本の額	49,807	876	1,300	48,931	48,507
③リスク・アセットの額	439,410	△ 7,618	△ 6,355	447,028	445,765
④連結所要自己資本額（③×4％）	17,576	△ 305	△ 254	17,881	17,830

6. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成29年9月末				平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	92	14	159	67	78	156	78	111	221	109
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,458	115	18,980	2,522	16,343	19,313	2,969	20,425	22,319	1,893
株式	7,665	1,147	7,767	101	6,518	6,656	138	4,398	4,613	215
債券	8,785	△1,245	9,001	216	10,030	10,247	217	14,316	14,371	55
その他	7	212	2,211	2,204	△205	2,409	2,614	1,711	3,334	1,622
合計	16,551	129	19,140	2,589	16,422	19,470	3,048	20,537	22,540	2,003
株式	7,665	1,147	7,767	101	6,518	6,656	138	4,398	4,613	215
債券	8,943	△1,243	9,161	217	10,186	10,404	218	14,536	14,592	56
その他	△58	224	2,211	2,270	△282	2,409	2,691	1,603	3,334	1,731

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、（中間）決算日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	92	14	159	67	78	156	78	111	221	109
その他有価証券	16,458	115	18,980	2,522	16,343	19,313	2,969	20,425	22,319	1,893
株式	7,665	1,147	7,767	101	6,518	6,656	138	4,398	4,613	215
債券	8,785	△1,245	9,001	216	10,030	10,247	217	14,316	14,371	55
その他	7	212	2,211	2,204	△205	2,409	2,614	1,711	3,334	1,622
合計	16,551	129	19,140	2,589	16,422	19,470	3,048	20,537	22,540	2,003
株式	7,665	1,147	7,767	101	6,518	6,656	138	4,398	4,613	215
債券	8,943	△1,243	9,161	217	10,186	10,404	218	14,536	14,592	56
その他	△58	224	2,211	2,270	△282	2,409	2,691	1,603	3,334	1,731

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

## 7. 退職給付費用〔単体〕

(単位:百万円)

区分	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	退職給付費用	68	5
勤務費用	102	△2	104
利息費用	13	1	12
期待運用収益	△35	13	△48
過去勤務債務処理額	△1	13	△14
数理計算上の差異処理額	△10	△19	9
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

## 8. R O E〔単体〕

(単位:%)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	実質業務純益ベース	1.96	△ 2.93
コア業務純益ベース	2.62	△ 2.62	5.24
業務純益ベース	1.96	△ 2.84	4.80
中間純利益ベース	5.25	2.21	3.04

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

## 9. R O A〔単体〕

(単位:%)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期比	平成28年度中間期
	実質業務純益ベース	0.09	△ 0.16
コア業務純益ベース	0.13	△ 0.14	0.27
業務純益ベース	0.09	△ 0.15	0.24
中間純利益ベース	0.26	0.11	0.15

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末			平成 29 年 3 月末	平成 28 年 9 月末	
		平成 29 年 3 月末比	平成 28 年 9 月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,075	217	61	858	1,014
	延滞債権額	16,658	△ 969	△ 775	17,627	17,433
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,329	△ 223	△ 310	1,552	1,639
	合 計	19,064	△ 974	△ 1,022	20,038	20,086

貸出金残高（末残）	586,385	940	9,808	585,445	576,577
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.04	0.01	0.14	0.17
	延滞債権額	2.84	△ 0.17	△ 0.18	3.01	3.02
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.06	0.26	0.28
	合 計	3.25	△ 0.17	△ 0.23	3.42	3.48

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権ではありますが、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成 29 年 9 月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末			
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,075	648	427
	延滞債権額	16,658	2,720	13,938
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,329	—	1,329
	合 計	19,064	3,368	15,695

貸出金残高（末残）	586,385	3,368	583,016
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	/	0.07
	延滞債権額	2.84		2.39
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.22		0.22
	合 計	3.25		2.69

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

(単位:百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,127	224	72	903	1,055
	延滞債権額	16,875	△ 982	△ 809	17,857	17,684
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,329	△ 223	△ 310	1,552	1,639
	合計	19,332	△ 980	△ 1,047	20,312	20,379

貸出金残高(末残)	579,316	748	9,769	578,568	569,547
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.04	0.01	0.15	0.18
	延滞債権額	2.91	△ 0.17	△ 0.19	3.08	3.10
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.06	0.26	0.28
	合計	3.33	△ 0.18	△ 0.24	3.51	3.57

## 2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単体〕

(単位:百万円、%)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	(A)	19,064	△ 974	△ 1,022	20,038	20,086
担保等保全額	(B)	9,434	△ 732	△ 618	10,166	10,052
個別貸倒引当金残高	(C)	5,954	△ 283	△ 322	6,237	6,276
引当率	(C) / (A)	31.23	0.11	△ 0.01	31.12	31.24
カバー率	(B+C) / (A)	80.71	△ 1.14	△ 0.58	81.85	81.29

## 3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

(単位:百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金		8,437	△ 465	△ 501	8,902	8,938
一般貸倒引当金		2,429	△ 142	△ 137	2,571	2,566
個別貸倒引当金		6,007	△ 323	△ 364	6,330	6,371

〔連結〕

(単位:百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金		8,751	△ 471	△ 534	9,222	9,285
一般貸倒引当金		2,491	△ 143	△ 164	2,634	2,655
個別貸倒引当金		6,260	△ 327	△ 370	6,587	6,630



#### 4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,110	△ 765	△ 755	6,875	6,865
危険債権	11,651	△ 33	△ 27	11,684	11,678
要管理債権	1,329	△ 223	△ 310	1,552	1,639
小計	19,092	△ 1,019	△ 1,090	20,111	20,182
正常債権	570,301	2,095	11,093	568,206	559,208
合計	589,393	1,075	10,003	588,318	579,390

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.03	△ 0.13	△ 0.15	1.16	1.18
	危険債権	1.97	△ 0.01	△ 0.04	1.98	2.01
	要管理債権	0.22	△ 0.04	△ 0.06	0.26	0.28
	小計	3.23	△ 0.18	△ 0.25	3.41	3.48

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。  
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。  
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成29年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,110	3,368	2,741
危険債権	11,651	—	11,651
要管理債権	1,329	—	1,329
小計	19,092	3,368	15,723
正常債権	570,301	—	570,301
合計	589,393	3,368	586,024

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.03		0.46
	危険債権	1.97		1.98
	要管理債権	0.22		0.22
	小計	3.23		2.68

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 債権額(A)	19,092	△ 1,019	△ 1,090	20,111	20,182
(2) 保全額(B)	15,930	△ 1,165	△ 1,003	17,095	16,933
担保保証等	9,459	△ 736	△ 642	10,195	10,101
貸倒引当金	6,471	△ 429	△ 361	6,900	6,832
(3) 保全率(B/A)	83.43	△ 1.57	△ 0.47	85.00	83.90

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。  
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

## ＜償却・引当の方針＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先債権			
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先債権			

## 6. 業種別貸出金等の状況〔単体〕

## (1) 業種別貸出金

## イ 残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金	586,385	940	9,808	585,445	576,577
製造業	67,510	249	913	67,261	66,597
農業、林業	1,183	36	△ 16	1,147	1,199
漁業	8	△ 1	△ 1	9	9
鉱業、採石業、砂利採取業	356	△ 10	△ 1	366	357
建設業	22,529	△ 764	△ 1,832	23,293	24,361
電気・ガス・熱供給・水道業	3,664	679	1,122	2,985	2,542
情報通信業	2,892	△ 121	491	3,013	2,401
運輸業、郵便業	8,763	△ 41	211	8,804	8,552
卸売業、小売業	40,208	544	754	39,664	39,454
金融業、保険業	17,595	△ 3,472	△ 2,655	21,067	20,250
不動産業、物品賃貸業	49,033	238	△ 9	48,795	49,042
各種サービス業	61,465	308	1,086	61,157	60,379
地方公共団体	109,845	3,452	11,133	106,393	98,712
その他	201,327	△ 157	△ 1,387	201,484	202,714

## ロ 構成比

(単位：%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	11.51	0.03	△ 0.04	11.48	11.55
農業、林業	0.20	0.01	0.00	0.19	0.20
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
建設業	3.84	△ 0.13	△ 0.38	3.97	4.22
電気・ガス・熱供給・水道業	0.62	0.12	0.18	0.50	0.44
情報通信業	0.49	△ 0.02	0.08	0.51	0.41
運輸業、郵便業	1.49	△ 0.01	0.01	1.50	1.48
卸売業、小売業	6.85	0.08	0.01	6.77	6.84
金融業、保険業	3.00	△ 0.59	△ 0.51	3.59	3.51
不動産業、物品賃貸業	8.36	0.03	△ 0.14	8.33	8.50
各種サービス業	10.48	0.04	0.01	10.44	10.47
地方公共団体	18.73	0.56	1.61	18.17	17.12
その他	34.33	△ 0.08	△ 0.82	34.41	35.15

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン	201,327	△ 157	△ 1,387	201,484	202,714
うち住宅ローン	172,858	△ 417	△ 1,393	173,275	174,251
うちその他ローン	28,469	260	7	28,209	28,462

(3) 中小企業等貸出比率

(単位:%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.69	△ 0.24	△ 1.62	71.93	73.31

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金 等

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,011,904	△ 4,059	8,788	1,015,963	1,003,116
預 金	1,011,904	△ 4,059	8,788	1,015,963	1,003,116
長野県内預金	1,002,774	3,747	8,906	999,027	993,868
長野県外預金	9,129	△ 7,806	△ 119	16,935	9,248
個人預金	728,897	646	△ 4,556	728,251	733,453
個人以外の預金	283,006	△ 4,705	13,344	287,711	269,662
譲渡性預金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	999,106	8,172	7,299	990,934	991,807
預 金	999,106	8,172	7,299	990,934	991,807
長野県内預金	989,197	7,775	7,693	981,422	981,504
長野県外預金	9,908	396	△ 395	9,512	10,303
譲渡性預金	—	—	—	—	—

(2) 預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預り資産	59,747	△ 1,787	△ 2,419	61,534	62,166
うち個人預り資産	58,036	△ 1,576	△ 2,214	59,612	60,250

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,071,651	△ 5,846	6,369	1,077,497	1,065,282
うち個人預金・個人預り資産	786,934	△ 930	△ 6,770	787,864	793,704

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金	586,385	940	9,808	585,445	576,577
長野県内貸出金	548,680	△ 1,060	4,999	549,740	543,681
長野県外貸出金	37,705	2,000	4,809	35,705	32,896

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金	580,666	2,073	△ 293	578,593	580,959
長野県内貸出金	545,162	946	△ 564	544,216	545,726
長野県外貸出金	35,504	1,127	272	34,377	35,232

Ⅲ 平成29年度(平成30年3月期)の業績予想

[単体]

(単位:百万円)

	平成29年度見込	平成28年度比	平成28年度
	経常利益	2,550	△ 728
業務純益	2,450	△ 532	2,982
コア業務純益	850	△ 843	1,693
当期純利益	1,600	△ 523	2,123

[連結]

(単位:百万円)

	平成29年度見込	平成28年度比	平成28年度
	経常利益	2,700	△ 760
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	△ 539	2,239